

2022年夏季ボーナス支給に関するアンケート調査

筑波総研株式会社 企画調査部 主任研究員 山田 浩 司

要旨

- ✓ 2022年夏季ボーナスを「支給する」と回答した企業の割合は、全産業で77.6%と前年夏季(73.6%)に比べ4.0%ポイント上昇。また、新型コロナウイルス感染症拡大前である2019年夏季ボーナス(76.6%)を1.0%ポイント上回る
- ✓ 支給額の増減は、前年夏季に比べ「増加する」と回答した企業の割合が全産業で38.5%と前年(27.9%)から10.6%ポイント上昇。「減少する」と回答した企業の割合は10.0%と横ばい
- ✓ 支給月数は、「1.0か月以上1.5か月未満」と回答した企業の割合が全産業で42.1%と最も多い。また、前年夏季に比べ最も回答割合が上昇したのは「1.0か月以上1.5か月未満」(+2.1%ポイント)、最も低下したのは「1.0か月未満」(▲3.6%ポイント)
- ✓ ボーナスの支給に際し重視した項目は、全産業で「現在の企業全体の業績」(46.6%)、「従業員の士気高揚」(39.9%)、「従業員の個人別評価」(32.2%)の順で多い。また、前年夏季に比べ最も回答割合が上昇したのは「現在の企業全体の業績」(+12.8%ポイント)、最も低下したのは「新型コロナウイルス感染症の影響」(▲6.9%ポイント)

2022年夏季ボーナスを支給する企業の割合は77.6%と前年に比べ4.0%ポイント上昇

2022年夏季ボーナスを「支給する」と回答した企業の割合は、全産業で77.6%と前年夏季(73.6%)に比べ4.0%ポイント上昇した¹。

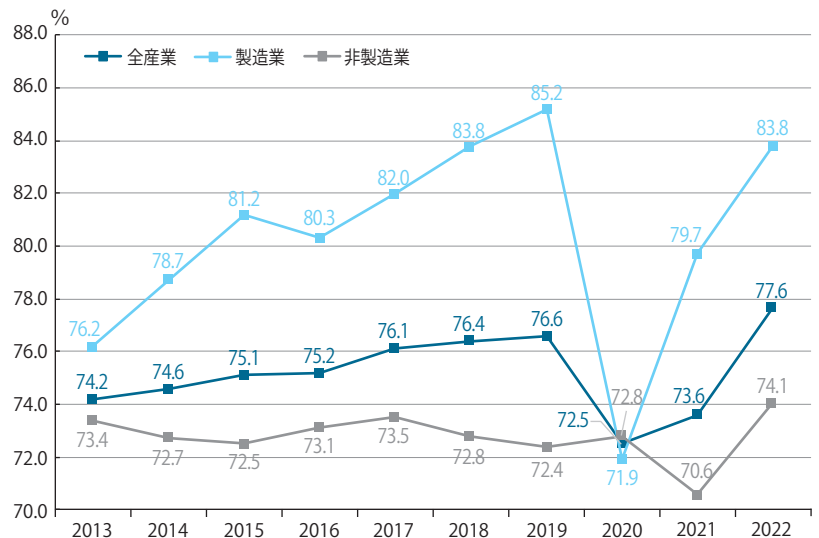
業種別にみると、製造業では83.8%と前年(79.7%)に比べ4.1%ポイント上昇、非製造業では74.1%と前年(70.6%)に比べ3.5%ポイント上昇した。

また、新型コロナウイルス感染症拡大前である2019年夏季ボーナスと比べると、「支給する」割合が全産業で1.0%ポイント上回った(76.6%→77.6%)。業種別にみると、製造業では1.4%ポイント(85.2%→83.8%)下回ったものの、非製造業では1.7%ポイント(72.4%→74.1%)上回った。

こうした背景として、これまで過去2年間は、感染症拡大の影響による業況悪化を理由に企業は夏季ボーナス支給を見送ってきたが、社会経済活動の再開が進む中で業績が回復してきたことによってボーナスの支給を再開した企業が増えてきたことがあげられる。

また、依然として業況が厳しい企業においても、従業員のモチベーションや足もとの物価高などを考慮し、一部ではボーナスを支給したと考えられる。

夏季ボーナスを支給する企業の割合



¹ 本調査は、2022年6月上旬～下旬にかけて、郵送による記名式アンケートで実施した「第75回 茨城県内企業経営動向調査」の中で、特別調査と位置付けて設問を設け、389社(うち製造業142社、非製造業247社)より回答を得たものを集計した。

なお、2022年3月に実施した賃上げに関する調査²では、2022年度に賃上げを実施する予定と回答した企業は47.2%、そのうちベースアップを実施する予定の企業は37.6%と回答企業全体の2割弱に止まった。そのため、ベースアップの代替措置としてボーナスを支給する企業も多かったと考えられる。

従業員数別にみると、30人未満の企業では「支給する」と回答した企業が68.9%と前年(64.6%)に比べ4.3%ポイント上昇、30~99人の企業では92.1%と前年(88.6%)に比べ3.5%ポイント上昇、100~299人の企業が93.8%と前年(93.5%)に比べ0.3%ポイント上昇、300人以上の企業は前年と同様に全ての企業で「支給する」と回答した。いずれの従業員規模においてもボーナスを支給する企業割合が上昇している。

夏季ボーナスの支給 (%)

	調査時期	支給する	支給しない
30人未満	2022	68.9	31.1
	2021	64.6	35.4
30~99人	2022	92.1	7.9
	2021	88.6	11.4
100~299人	2022	93.8	6.3
	2021	93.5	6.5
300人以上	2022	100.0	0.0
	2021	100.0	0.0

注：四捨五入のため合計が100にならないことがある。

支給額を前年から増額する企業の割合は38.5%、前年に比べ10.6%ポイント上昇

前年の夏季ボーナスと比べた支給額の増減をみると、全産業では「増加する」と回答した企業の割合が38.5%と前年(27.9%)に比べ10.6%ポイントの上昇、「横ばい」の企業が49.8%と前年(59.9%)に比べ10.1%ポイントの低下、「減少する」企業が10.0%と前年(10.0%)から横ばいとなった。

業種別にみると、製造業では「増加する」企業が45.7%と前年(28.7%)に比べ17.0%ポイントの上昇、「横ばい」の企業が47.4%と前年(54.5%)に比べ7.1%ポイントの低下、「減少する」企業が6.0%と前年(14.0%)に比べ8.0%ポイントの低下となった。また、非製造業では「増加する」企業が33.9%と前年(27.4%)に比べ6.5%ポイントの上昇、「横ばい」の企業が51.4%と前年(62.9%)に比べ11.5%ポイント低下した一方、「減少する」企業が12.6%と前年(8.2%)に比べ4.4%ポイントの上昇となった。

詳しくみると、加工業種や建設業、小売業などで支給額を「減少する」と回答した企業の割合が前年から上昇している。

今回の夏季ボーナスについては、支給を実施する企業の割合と同様、支給額を「増加する」と回答した企業の割合も製造業、非製造業ともに上昇している。ただし、「減少する」と回答した企業も依然として全体

夏季ボーナスの平均支給額の前年比増減 (%)

	調査時期	増加	10%以上	5%以上 10%未満	3%以上 5%未満	2%以上 3%未満	1%以上 2%未満	1%未満	横ばい	減少	1%未満	1%以上 2%未満	2%以上 3%未満	3%以上 5%未満	5%以上 10%未満	10%以上	前年支給 なし
全産業	2022	38.5	3.7	5.7	6.7	7.0	11.4	4.0	49.8	10.0	0.7	1.3	2.0	2.3	1.7	2.0	1.0
	2021	27.9	5.9	3.5	2.1	4.2	7.3	4.9	59.9	10.0	1.0	1.4	1.0	2.8	1.0	2.8	1.0
製造業	2022	45.7	4.3	8.6	8.6	8.6	12.1	3.4	47.4	6.0	0.0	0.9	1.7	0.9	0.9	1.7	0.0
	2021	28.7	7.9	4.0	2.0	5.9	7.9	1.0	54.5	14.0	1.0	0.0	3.0	4.0	2.0	4.0	1.0
非製造業	2022	33.9	3.3	3.8	5.5	6.0	10.9	4.4	51.4	12.6	1.1	1.6	2.2	3.3	2.2	2.2	1.6
	2021	27.4	4.8	3.2	2.2	3.2	7.0	7.0	62.9	8.2	1.1	2.2	0.0	2.2	0.5	2.2	1.1
30人未満	2022	33.1	2.9	4.7	5.8	4.7	11.6	3.5	55.2	9.9	0.0	1.2	1.2	3.5	1.7	2.3	1.7
	2021	22.2	6.0	1.8	1.8	1.8	4.2	6.6	67.5	9.0	1.2	1.8	0.6	1.2	1.8	2.4	0.6
30~99人	2022	52.5	5.0	6.3	10.0	13.8	12.5	5.0	38.8	7.5	1.3	1.3	2.5	0.0	0.0	2.5	0.0
	2021	35.9	3.8	6.4	1.3	6.4	16.7	1.3	51.3	10.3	1.3	0.0	2.6	3.8	0.0	2.6	2.6
100~299人	2022	33.3	3.3	10.0	6.7	3.3	10.0	0.0	50.0	13.3	0.0	0.0	6.7	0.0	6.7	0.0	0.0
	2021	37.7	13.8	3.4	3.4	10.3	3.4	3.4	48.3	13.7	0.0	3.4	0.0	6.9	0.0	3.4	0.0
300人以上	2022	35.3	5.9	5.9	0.0	5.9	5.9	11.8	47.1	17.6	5.9	5.9	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0
	2021	28.4	0.0	7.1	7.1	7.1	0.0	7.1	42.9	14.2	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	7.1	0.0

注：四捨五入のため合計が100にならないことがある。

の1割でみられるなど、業績の改善度合いなどによって、支給額の増減は個別企業・業種ごとで大きく分かれる結果となった。

従業員数別にみると、「増加する」と回答した企業の割合は、30人未満の企業が33.1%と前年(22.2%)に比べ10.9%ポイントの上昇、30~99人の企業が52.5%と前年(35.9%)に比べ16.6%ポイントの上昇、300人以上の企業が35.3%と前年(28.4%)に比べ6.9%ポイント上昇した一方、100~299人の企業が33.3%と前年(37.7%)に比べ4.4%ポイントの低下となった。

平均支給月数は「1.0か月以上1.5か月未満」と回答した企業の割合が42.1%と最も多い

平均支給月数は、「1.0か月以上1.5か月未満」と回答した企業が全産業で42.1%と最も多く、次いで、「1.0か月未満」(29.4%)、「1.5か月以上2.0か月未満」(18.4%)が続いた。また、前年夏季に比べ最も回答割合が上昇したのは「1.0か月以上1.5か月未満」で2.1%ポイントの上昇、最も低下したのは「1.0か月未満」で3.6%ポイントの低下となった。

業種別にみると、製造業では「1.0か月以上1.5か月未満」と回答した企業の割合が最も多く(42.7%)、非製造業でも「1.0か月以上1.5か月未満」と回答した企業の割合が最も多い(41.8%)結果となった。

また、製造業では、前年に比べ最も回答割合が上昇したのは「2.5か月以上3.0か月未満」で3.3%ポイントの上昇、最も低下したのは「2.0か月以上2.5か月未満」で3.0%ポイントの低下となった。非製造業では、前年に比べ最も回答割合が上昇したのは「1.0か月以上1.5か月未満」で3.4%ポイントの上昇、最も低下したのは「1.0か月未満」で4.9%ポイントの低下となった。

従業員数別にみると、平均支給月数はいずれも「1.0か月以上1.5か月未満」と回答した企業の割合が最も多かった。

前述のとおり、ボーナス支給額を増額する企業の増加に伴い、支給水準についても前年夏季に比べ、分布が全体的に高い月数にシフトする結果となった。

夏季ボーナスの平均支給月数 (%)

	調査時期	1.0か月未満	1.0か月以上 1.5か月未満	1.5か月以上 2.0か月未満	2.0か月以上 2.5か月未満	2.5か月以上 3.0か月未満	3.0か月以上
		全産業	2022	29.4	42.1	18.4	6.0
	2021	33.0	40.0	17.5	7.4	1.1	1.1
製造業	2022	26.5	42.7	18.8	6.0	4.3	1.7
	2021	27.0	43.0	19.0	9.0	1.0	1.0
非製造業	2022	31.3	41.8	18.1	6.0	2.2	0.5
	2021	36.2	38.4	16.8	6.5	1.1	1.1
30人未満	2022	32.0	43.0	20.3	1.7	1.7	1.2
	2021	38.8	37.0	17.0	5.5	0.6	1.2
30~99人	2022	30.0	38.8	15.0	12.5	2.5	1.3
	2021	23.1	50.0	17.9	7.7	0.0	1.3
100~299人	2022	20.0	40.0	16.7	13.3	10.0	0.0
	2021	27.6	27.6	24.1	13.8	6.9	0.0
300人以上	2022	17.6	52.9	17.6	5.9	5.9	0.0
	2021	30.8	46.2	7.7	15.4	0.0	0.0

注：四捨五入のため合計が100にならないことがある。

ボーナスの支給に際し重視した項目は、「現在の企業全体の業績」が最も多い

ボーナスの支給に際し重視した項目について、全産業では、「現在の企業全体の業績」(46.6%)と回答した企業の割合が最も多く、次いで、「従業員の士気高揚」(39.9%)、「従業員の個人別評価」(32.2%)が続いた。また、前年夏季に比べ最も回答割合が上昇したのは「現在の企業全体の業績」で12.8%ポイントの上昇、最も低下したのは「新型コロナウイルス感染症の影響」で6.9%ポイントの低下となった。

業種別にみると、製造業では「現在の企業全体の業績」(45.4%)、非製造業では「現在の企業全体の業績」(47.2%)がともに最も多い回答となった。また、製造業では、前年に比べ最も回答割合が上昇したのは「現在の企業全体の業績」で10.2%ポイントの上昇、最も低下したのは「新型コロナウイルス感染症の影響」

で15.7%ポイントの低下となった。非製造業では、前年に比べ最も回答割合が上昇したのは「現在の企業全体の業績」で14.0%ポイントの上昇、最も低下したのは「景気動向と見通し」で4.0%ポイントの低下となった。

今回のボーナス支給に際して、自社の業績や従業員の士気高揚を重視している企業が引き続き多いことに加え、従業員の個人別評価に基づくメリハリを付けた支給を重視している企業の増加も目立った。

また、「足元の物価動向、先行きの物価見通し」と回答した企業の割合も上昇しており、このところのエネルギー価格や食料品価格の上昇を背景とした従業員の生活費負担増に配慮した様子が窺えた。

夏季ボーナスの支給に際し重視した項目

(複数回答、%)

	調査時期	景気動向と見通し	新型コロナウイルス感染症の影響	現在の企業全体の業績	現在の社内の部門別の業績	今後の業績見通し	前年の支給実績	従業員の個人別評価	従業員の士気高揚	社会全体の水準	同業他社の水準	人材の引き止め(他社への流出防止)	足元の物価動向、先行きの物価見通し	その他
全産業	2022	19.0	7.5	46.6	6.6	18.4	26.4	32.2	39.9	2.0	2.6	10.1	5.2	1.7
	2021	20.8	14.4	33.8	6.4	12.1	27.4	22.3	34.1	2.1	2.6	6.9	0.3	2.1
製造業	2022	25.4	5.4	45.4	6.9	20.8	26.9	30.8	42.3	1.5	0.8	14.6	6.2	1.5
	2021	24.2	21.1	35.2	7.8	15.6	27.3	23.4	40.6	1.6	1.6	6.3	0.0	2.3
非製造業	2022	15.1	8.7	47.2	6.4	17.0	26.1	33.0	38.5	2.3	3.7	7.3	4.6	1.8
	2021	19.1	11.1	33.2	5.7	10.3	27.5	21.8	30.9	2.3	3.1	7.3	0.4	1.9

付表

	ボーナス支給		平均支給月数						一人あたりの支給額の増減					ボーナスの支給に際し重視した項目 (複数回答)												
	支給する	支給しない	1か月未満	1か月以上1.5か月未満	1.5か月以上2.0か月未満	2.0か月以上2.5か月未満	2.5か月以上3.0か月未満	3.0か月以上	増加	減少	横ばい	前年支給なし	その他	景気動向と見通し	新型コロナウイルス感染症の影響	現在の企業全体の業績	現在の社内の部門別の業績	今後の業績見通し	前年の支給実績	従業員の個人別評価	従業員の士気高揚	社会全体の水準	同業他社の水準	人材の引き止め(他社への流出防止)	先行きの物価動向、先行きの物価見通し	その他
全産業	77.6	22.4	29.4	42.1	18.4	6.0	3.0	1.0	38.5	10.0	49.8	1.0	0.7	19.0	7.5	46.6	6.6	18.4	26.4	32.2	39.9	2.0	2.6	10.1	5.2	1.7
製造業	83.8	16.2	26.5	42.7	18.8	6.0	4.3	1.7	45.7	6.0	47.4	0.0	0.9	25.4	5.4	45.4	6.9	20.8	26.9	30.8	42.3	1.5	0.8	14.6	6.2	1.5
食料品	81.0	19.0	37.5	25.0	31.3	6.3	0.0	0.0	37.5	6.3	50.0	0.0	6.3	11.1	11.1	50.0	5.6	22.2	27.8	27.8	44.4	0.0	5.6	11.1	5.6	5.6
化学・プラスチック	81.0	19.0	12.5	56.3	25.0	6.3	0.0	0.0	35.3	0.0	64.7	0.0	0.0	36.8	0.0	42.1	5.3	26.3	31.6	26.3	47.4	0.0	0.0	21.1	0.0	0.0
窯業・土石製品	77.8	22.2	42.9	28.6	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	14.3	71.4	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	12.5	12.5	25.0	37.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	100.0	0.0	0.0	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0	40.0	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0	20.0	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
金属製品	88.9	11.1	20.8	54.2	8.3	8.3	4.2	4.2	52.2	17.4	30.4	0.0	0.0	20.0	12.0	32.0	16.0	28.0	20.0	48.0	36.0	0.0	0.0	16.0	8.0	4.0
一般機械・精密機械	83.3	16.7	20.0	40.0	20.0	10.0	10.0	0.0	70.0	0.0	30.0	0.0	0.0	27.3	0.0	54.5	0.0	27.3	9.1	9.1	45.5	9.1	0.0	9.1	9.1	0.0
電気機械	84.6	15.4	18.2	36.4	27.3	0.0	18.2	0.0	45.5	0.0	54.5	0.0	0.0	25.0	0.0	41.7	8.3	25.0	25.0	33.3	50.0	0.0	0.0	25.0	8.3	0.0
輸送用機械	87.5	12.5	14.3	42.9	42.9	0.0	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	50.0	16.7	0.0	16.7	50.0	66.7	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0
その他製造業	81.3	18.8	38.5	38.5	7.7	7.7	7.7	0.0	38.5	0.0	61.5	0.0	0.0	31.3	6.3	75.0	0.0	12.5	31.3	25.0	31.3	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0
素材業種	81.3	18.8	20.0	52.0	24.0	4.0	0.0	0.0	42.3	0.0	57.7	0.0	0.0	33.3	3.3	40.0	3.3	23.3	33.3	26.7	50.0	3.3	0.0	20.0	3.3	0.0
加工業種	86.7	13.3	19.2	46.2	19.2	5.8	7.7	1.9	58.0	10.0	32.0	0.0	0.0	22.2	5.6	40.7	11.1	24.1	18.5	37.0	44.4	1.9	0.0	16.7	9.3	1.9
その他業種	82.0	18.0	40.0	32.5	15.0	7.5	2.5	2.5	32.5	5.0	60.0	0.0	2.5	23.9	6.5	54.3	4.3	15.2	32.6	26.1	34.8	0.0	2.2	8.7	4.3	2.2
非製造業	74.1	25.9	31.3	41.8	18.1	6.0	2.2	0.5	33.9	12.6	51.4	1.6	0.5	15.1	8.7	47.2	6.4	17.0	26.1	33.0	38.5	2.3	3.7	7.3	4.6	1.8
建設業	81.9	18.1	28.8	47.5	13.6	5.1	3.4	1.7	30.5	16.9	50.8	0.0	1.7	13.4	1.5	41.8	7.5	14.9	26.9	34.3	43.3	1.5	3.0	6.0	4.5	1.5
不動産業	53.8	46.2	0.0	57.1	42.9	0.0	0.0	0.0	57.1	0.0	42.9	0.0	0.0	11.1	0.0	33.3	0.0	22.2	22.2	33.3	55.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業	77.8	22.2	23.8	23.8	42.9	9.5	0.0	0.0	42.9	4.8	42.9	9.5	0.0	20.0	0.0	56.0	12.0	20.0	24.0	44.0	32.0	4.0	0.0	4.0	4.0	0.0
小売業	63.2	36.8	45.8	33.3	16.7	4.2	0.0	0.0	16.7	25.0	58.3	0.0	0.0	20.0	13.3	50.0	6.7	13.3	20.0	23.3	26.7	6.7	13.3	3.3	6.7	0.0
運輸業	82.1	17.9	56.5	30.4	4.3	4.3	4.3	0.0	34.8	4.3	60.9	0.0	0.0	12.0	8.0	52.0	8.0	20.0	40.0	28.0	40.0	0.0	4.0	24.0	8.0	0.0
情報通信業	100.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	71.4	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	0.0	28.6	28.6	100.0	71.4	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0
飲食・宿泊業	41.2	58.8	28.6	57.1	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	71.4	14.3	0.0	25.0	43.8	18.8	0.0	18.8	18.8	18.8	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	18.8
サービス業他	77.8	22.2	25.7	51.4	14.3	5.7	2.9	0.0	37.1	14.3	48.6	0.0	0.0	12.8	12.8	59.0	5.1	15.4	25.6	28.2	43.6	0.0	2.6	7.7	2.6	0.0